通商政策局アジア大洋州課
03-3501-1953

東アジア経済統合研究協力事業費

令和3年度予算額 10.0億円（10.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 東アジア16カ国（日・中・韓・印・豪・NZ・ASEAN）の首脳や大臣に政策提言している東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）に対して拠出を行います。
- ERIAは、東アジアの「知」を結集し、東アジア大での経済統合を推進するための青写真を描き、その実現を知的に支援しています。
- ERIAは発足後10年が経過し、人員や研究内容が大幅に拡大してきました。我が国からの財政的・人的支援を受け、ERIAは今後とも我が国が裨益しうる形での地域経済統合に安定的に貢献します。
- ASEANを中心とした東アジアの経済統合を支援してきたERIAは、署名後のRCEP（東アジア地域包括的経済連携）発効、その後の円滑な運用に貢献するとともに、ポスト・コロナを見据えたASEANにおける経済復興に向けたプラン作りに協力します。

成果目標

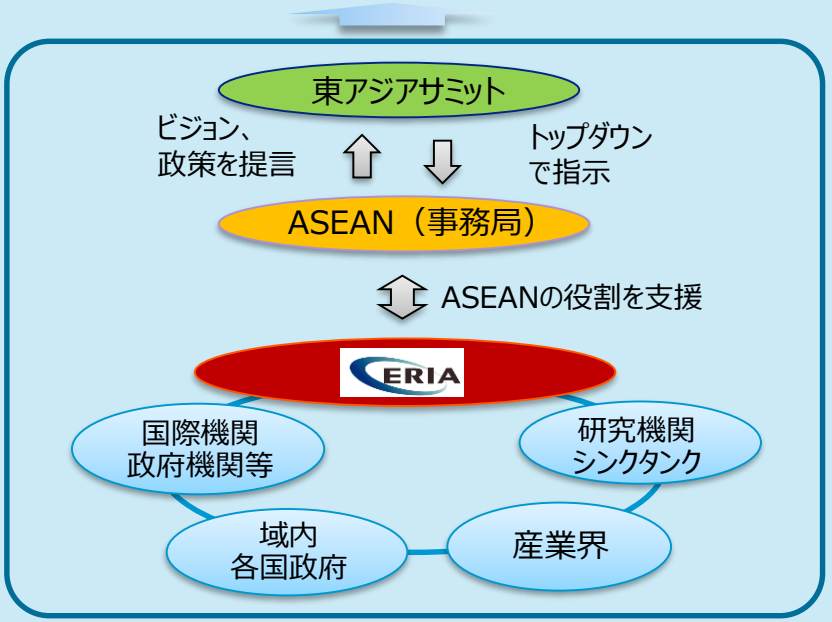
- ASEANを中心とした東アジア地域の経済統合が、我が国にとって望ましい形で深化するように研究や政策提言を通じて貢献すること、また、RCEPの円滑な発効・運用を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 拠出 → 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）

事業イメージ

東アジアの経済統合等を推進 ・ RCEPの円滑な運用に貢献



ERIAの具体的成果

1 貿易円滑化推進

・非関税措置の縮減にむけ、各国のNTMを「見える化」
・貿易円滑化を評価する指標づくり

→ 東アジアのさらなる経済統合を推進

2 連結性強化

・ASEAN連結性マスタープラン（質高インフラの推進による連結性確保を目的）の作成・フォローアップを実施

→ ASEANの包摂的な成長を支援

3 ASEAN議長国支援

・ASEAN各国の重点施策について、研究、政策提言、キャパビル等を実施

→ ASEANの注力分野の改善に寄与